



# 国際通貨基金

コミュニケー  
ション局

(参考仮訳)

プレスリリース No. 15/173  
2015年4月18日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

## 第31回国際通貨金融委員会 (IMFC) コミュニケ 議長：メキシコ中央銀行総裁アグスティン・カルステン

委員会は、困難な時期にIMFC議長を勤め、指導力を発揮したターマン副首相に深い感謝の意を表し、アグスティン・カルステン総裁の新議長就任を歓迎する。

**世界経済：**世界経済の回復は続いているが、成長は引き続き緩やかで見通しもまだら模様である。先進国の成長率は高まる見通しだが、これは一部の国の底堅い景気回復と他の国の先行きの改善を反映したものである。世界経済の拡大の大部分は依然として新興市場国の成長に負っているが、一次産品価格の低下と輸出の減少及び各国固有の事情を反映して、新興市場国では経済活動の軟化が見られるケースもある。多くの国では調整と安定化への取り組みが進んでいる。低所得途上国では経済成長は減速すると見込まれるが、引き続き底堅さを示している。原油価格の低下の影響は国により異なるが、世界全体で見ると差し引きプラスの効果を与えている。依然、リスクは解消されていない。為替レートや資産価格の大規模な変動、一部の国での目標を下回る低インフレ状態の長期化、金融安定性への懸念、高水準の公的債務、及び地政学的緊張が存在し、警戒が必要である。潜在成長率の低下の可能性が中期的により重要な課題として浮かび上がってきている。世界的な不均衡はここ数年に比べ縮小しているが、需要の更なるバランス回復が依然として必要である。

**強固で、均衡のとれた、持続可能な成長を促進する政策：**我々は、実際の成長率と潜在的な成長率を引き上げるための追加的な施策を実施し、それにより頑健で、バランスのとれた、雇用機会に富む世界経済の実現という我々の目標の実現を支えることにコミットしている。これを実現するには、我々は、信認を高め、需要を効果的に拡大する必要がある。そのため、財政の持続可能性と金融の安定を確保しつつ、経済成長の引き上げという喫緊の課題を実現するため、マクロ経済政策を適切に組み合わせるとともに、構造改革の企画と実行をさらに加速化させる必要がある。経済回復を支え、潜在成長率を高めるためには、公的及び民間投資、中でもインフラ投資が、生産的なものとして効率的に執行されることが極めて重要である。

**財政政策：**我々は、債務残高の対GDP比を持続可能な道筋に乗せつつ、経済成長と雇用創出を支えるため、適切な場合には、引き続き機動的に財政施策を運営する。

ワシントン D.C. 20431 ● 電話: 202-623-7100 ● ファックス: 202-623-6772 ● [www.imf.org](http://www.imf.org)

具体的な中期の財政健全化計画の策定及び実施は、引き続き多くの先進国にとってきわめて重要である。我々は、成長効果を高めるための公的歳入・歳出の構成改善と、リスク低減に向けた財政の枠組み強化のための方策を検討する。対象を絞った社会的な安全網を強化しつつ、必要に応じ、非効率的なエネルギー関連の税と補助金の改革を進める機会を、原油価格の低下が与えてくれている。

**金融政策：**金融緩和は、各中央銀行に与えられた使命との整合的を保ちつつ、適切な場合には維持されるべきである。我々は、金融安定性にかかるリスクを認識している。多くの先進国では、政策の波及効果を高めるには、過剰債務とバランス・シートへの毀損を解決する取り組みを続ける必要がある。主要先進国間の金融政策の方向性が乖離しているなか、悪影響の対外波及と自国への跳ね返りを抑えるため、政策正常化のペースを慎重に決定し、効果的なコミュニケーションを行うことが必要である。新興市場国においては、政策発動の余地を確保しておくことは金融市場の変動に対応する上で有用である。健全なマクロ経済政策が必要であり、その観点から、ファンダメンタルズの変化に対応した、調整の円滑化に資する為替レートの変動は許容されるべきである。大規模で変動の激しい資本移動に伴うリスクに対応する際には、必要なマクロ経済政策の調整に加え、マクロ・プルーデンス施策、そして適切な場合には、資本フロー管理施策による補完も考えられる。

**金融セクター政策：**行き過ぎを抑え、金融危機を防止し、それにより持続可能な成長を支えるため、適切に設計されたミクロ及びマクロ・プルーデンス政策措置を通じて金融の安定を確保することは、引き続き優先課題である。金融機関は国際金融危機からひきずっている問題を解決するとともに、市場流動性リスクへの耐久力を資産運用業者共々、強化することが依然、必須である。国際金融規制改革は迅速かつ首尾一貫した形で完成させ、実施すべきであり、また、必要に応じさらに進展されるべきである。我々は金融安定理事会の作業プログラムとIMFの役割を強く支持する。

**構造改革：**企業心理及び投資、並びに特に若者を中心とした雇用創出を改善させ、持続的でより包摂的な成長を実現させるためには、構造改革が極めて重要である。これは経済の中での女性の役割の拡大と教育訓練の改善を通じ、主として全要素生産性の向上により実現できる。優先されるべき課題は、財及び労働市場の改革、金融市場の充実、労働供給の質の改善と雇用の拡大、ガバナンスの改善、腐敗防止、不平等の改善などである。貿易改革は他の分野の改革を補完し、補強する効果を有しうる。

**持続可能な未来へ向けた新たな多角間主義：**国際通貨システムの強化と、ダイナミックな新興市場国の国際通貨システムへの一層の統合を推進するため、改めて共同の努力が必要となっている。我々は国際通貨システムが直面する課題に関するIMFの作業と、SDRバスケットの見直し作業に期待する。国際社会は、2030年迄とそれ以後に向けた、持続可能な開発のための新たな国際的な枠組みの構築を目指している。我々は、IMFが、マクロ経済・金融面の強靱性強化のための政策手段の特定、歳入の増強、インフラ・ギャップへの対応の支援、能力構築の支援充実、包

撰的成長の促進など、その使命に関連した分野においてこの作業に積極的に貢献することを期待する。さらに、我々は最貧国、脆弱国、紛争国が直面する様々な課題の解決にIMFが助力することを求めるものであり、近々予定されているIMFの脆弱国・紛争国との関与のあり方に関する検討作業に期待する。IMFは既存の融資制度をより有効に活用すべきであり、また、PRGTの財政自立を損なわない範囲で融資制度に変更を加えることも検討すべきである。我々は、IMFが世界銀行と密接に協力しつつ、アディスアベバ開発資金国際会議、ポスト2015年の持続可能な開発目標に係るニューヨーク・サミット、及びパリの締約国会議（COP21）における成果の実現に向けて積極的に貢献することを求める。

**IMFの貸付、サーベイランス、及び能力構築：**我々は、IMFに対して、予防的なものも含め、適切な調整と改革のための資金支援に引き続き対応し、リスクへの備えを助け、十分な融資手段を整えることを求める。IMFがその使命とする分野で引き続き作業を行い、国際金融安定性と通貨協力の確保、方向性の異なる金融政策の効果と国際的影響の評価、金融政策と金融安定性との関連の分析、財政の枠組みの強化、マクロ経済金融分析の深化、国際課税を巡る問題の分析などに関する作業を行うことを歓迎する。我々は、小規模途上国にかかるマクロ経済問題に関するIMFによる最近の作業を歓迎し、その活用を通じ、IMFがそうした加盟国との関わりを強化することを慫慂する。我々は、三年ごとに行われるサーベイランスのレビューに基づく勧告の実施、危機対応プログラムのフォローアップ・レビューの完了、マクロ的に重要な構造改革に関する検討作業、債務再編過程がより整然かつ予測可能性の高い形で行われるための国家債務にかかわる検討作業の継続、及び新たな債務上限方針の運用に期待する。我々は、加盟国の能力構築を支援する上で、IMFが有益な役割を果たしていることを認識する。

**大災害抑制・救済基金：**我々は、IMFによる迅速な大災害抑制・救済基金（CCR基金）の設立、エボラ出血熱の被害国に対する支援、及びMDRI-IIからの各国の拠出額の移転を含む多くの国からの同基金に対する多額のコミットメントを強く歓迎する。我々は、最も貧しく最も脆弱な加盟国に対し、CCR基金が将来同様の支援を提供することを可能にするため、更なる拠出を期待する。

**ガバナンス：**我々は2010年のIMFクォータ・ガバナンス改革の進捗が遅れ続けていることに、引き続き深く失望している。IMFの信頼性、正当性、有効性の上でのこれらの改革の重要性を認識しつつ、我々は、改革の最早期の実施が、引き続き我々の最優先課題であることを確認する。我々は、引き続き米国に対し、2010年改革を可能な限り早期に批准することを促す。2010年改革の目的に配意しつつ、我々は、可能な限り速やかに、可能な限り合意に沿った形で、第14次見直しにおいて合意された水準へのクォータ・シェアに向けた実質を伴った収斂を実現するため、IMF理事会に対し、つなぎの解決策を追求することを求める。新たなクォータ計算式を含む第15次見直し作業に当たっては、我々は、第14次見直しをベースにこれを行う。我々は、強固で十分な資金基盤を備え、クォータを基盤としたIMFを維持するという、我々のコミットメントを再確認する。

次回IMFC会合：次回の会合は、2015年10月9-10日にペルーのリマにて開催される。

## 国際通貨金融委員会

### 参加者一覧

2015年4月18日（土曜日）

ワシントン DC

#### 議長

アグスティン・カルステンス、総裁、メキシコ中央銀行

#### 専務理事

クリスティーヌ・ラガルド

#### 委員会

イブラヒム・A・アル＝アッサフ、財務大臣、サウジアラビア王国

オバイド・フマイド・アル・タイヤー、財務大臣、アラブ首長国連邦

麻生太郎、副総理兼財務大臣、日本

アリ・ババジャン、経済・財政担当副首相、トルコ共和国

ルイス・デ・ギンドス、経済・競争力大臣、スペイン

ジョー・ホッキー、財務大臣、オーストラリア連邦共和国

レジス・イモンゴ・タタガニ、経済・投資促進・経済展望大臣、ガボン共和国

アルン・ジャイトレー、財務大臣、インド

モハメッド・ラクサシ、総裁、アルジェリア中央銀行

ジョアキン・レビ、財務大臣、ブラジル連邦共和国

ジェイコブ・ルー、財務長官、アメリカ合衆国

ンゴジ・オコンジョ・イウエアラ、経済担当調整相兼財務大臣、ナイジェリア連邦共和国

ティモシー・サージェント、財務官、財務省、カナダ

（ジョー・オリバー、財務大臣、カナダ ー代理）

ジョージ・オズボーン、財務大臣、英国

ピエール・カルロ・パドアン、経済・財務大臣、イタリア共和国

ヤニス・レイルス、財務大臣、ラトビア共和国

ミシェル・サパン、財務・公会計大臣、フランス共和国

ヴォルフガング・ショイブレ、財務大臣、ドイツ連邦共和国

ターマン・シャンムガラトナム、副首相兼財務大臣、シンガポール共和国

アントン・シルアノフ、財務大臣、ロシア連邦

ヨハン・バン・オーベルトフェルト、財務大臣、ベルギー王国

ロドリゴ・ベルガラ、総裁、チリ中央銀行

エフェリーネ・ヴィドマー＝シュルンプフ、財務大臣、スイス連邦

周小川、総裁、中国人民銀行

### オブザーバー

オマル・アブドル＝ハミド、ディレクター、調査局、石油輸出国機構（OPEC）

マレック・ベルカ、議長、合同開発委員会（DC）

マーク・カーニー、議長、金融安定理事会（FSB）

ハイメ・カルアナ、総支配人、国際決済銀行（BIS）

ヴァルディス・ドムブロフスキス、副委員長、欧州委員会（EC）

マリオ・ドラギ、総裁、欧州中央銀行（ECB）

アンヘル・グリア、事務総長、経済協力開発機構（OECD）

ジム・ヨン・キム、総裁、世界銀行グループ（WB）

潘基文、事務総長、国際連合（UN）

リチャード・コズル＝ライト、ディレクター、国連貿易開発会議（UNCTAD）

ステファン・パーシー、政策担当副事務局長、国際労働機関（ILO）

易小準、事務局次長、世界貿易機関（WTO）